松阪市手数料条例

(建築基準法 抜粋)

令和6年12月9日施行

(手数料の種類及び金額)

第2条 徴収する手数料の種類及び金額は、別表第1から別表第8までに定めるとおりとする。 $2\sim4$ (略)

別表第3 (第2条、第6条関係) 建築基準法に係る手数料一覧 その1

号	手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の額
	建築基準法(昭和25年法律第201	確認申請又は計画通	その2に定める金額(申請若
	号。以下「法」という。)第6条	知手数料	しくは通知に係る建築物が法
	第1項の規定に基づく確認の申請		第6条の3第1項ただし書又
	又は法第18条第2項の規定に基づ		は法第18条第5項ただし書の
	く通知(法第87条第1項、第87条		特定構造計算基準若しくは特
1	の4又は第88条第1項若しくは第		定増改築構造計算基準に適合
	2項において準用する場合を含		するかどうかを同項ただし書
	む。)に対する審査		の要件を備える建築主事が審
			査をする場合にあっては、建
			築物ごとに、その5に定める
			金額を加算した金額)
	法第7条第1項の規定に基づく検	完了検査申請又は完	その3に定める金額
	査の申請又は法第18条第20項の規	了通知手数料	
2	定に基づく通知(法第87条の4又		
2	は第88条第1項若しくは第2項に		
	おいて準用する場合を含む。)に		
	対する審査		
	法第7条の3第1項の規定に基づ	中間検査申請又は特	その4に定める金額
	く検査の申請又は法第18条第28項	定工程工事終了通知	
3	の規定に基づく通知(法第87条の	手数料	
	4又は第88条第1項において準用		
	する場合を含む。)に対する審査		
	法第7条の6第1項第1号又は第	検査済証の交付を受	12万円
	2号の規定に基づく仮使用の認定	ける前における建築	
	の申請又は法第18条第38項第1号	物等の仮使用認定申	
4	又は第2号の規定に基づく通知	請手数料	
	(法第87条の4又は第88条第1項		
	若しくは第2項において準用する		
	場合を含む。)に対する審査		

5	同上(仮使用部分追加承認申請)	同上(仮使用部分追	42,000円
		加承認申請)	
	法第43条第2項第1号の規定に基	建築物の敷地と道路	27,000円
6	づく建築の認定の申請に対する審	との関係の建築認定	
	查	申請手数料	
	法第43条第2項第2号の規定に基	建築物の敷地と道路	33,000円
7	づく建築の許可の申請に対する審	との関係の建築許可	
	查	申請手数料	
	法第44条第1項第2号の規定に基	公衆便所等の道路内	33,000円
8	づく建築の許可の申請に対する審	における建築許可申	
	查	請手数料	
9	削除		
	法第44条第1項第3号の規定に基	道路内における建築	27,000円
10	づく建築の認定の申請に対する審	 認定申請手数料	
	査		
	法第44条第1項第4号の規定に基	公共用歩廊等の道路	16万円
11	づく建築の許可の申請に対する審	内における建築許可	
	查	申請手数料	
1.0	法第47条ただし書の規定に基づく	壁面線外における建	16万円
12	建築の許可の申請に対する審査	築許可申請手数料	
	法第48条第1項ただし書、第2項	用途地域における建	18万円
	ただし書、第3項ただし書、第4	築等許可申請手数料	
	項ただし書、第5項ただし書、第		
	6項ただし書、第7項ただし書、		
	第8項ただし書、第9項ただし書、		
	第10項ただし書、第11項ただし書、		
1.0	第12項ただし書、第13項ただし書		
13	又は第14項ただし書(同条第16項		
	各号のいずれかに該当する場合を		
	除き、法第87条第2項若しくは第		
	3項又は第88条第2項において準		
	用する場合を含む。)の規定に基		
	づく建築等の許可の申請に対する		
	審査		
	法第48条第16項第1号(法第88条	特例許可を受けた建	12万円
130	第2項において準用する場合を含	築物等に係る用途地	
2	む。)の規定に該当する場合の増	域における増築等許	
, I	築等の許可の申請に対する審査	 可申請手数料	
	来 (5) 们 (5) 门 (1) (5) (1) (1) (1)		
13の	法第48条第16項第2号(法第88条	日常生活に必要な建	14万円

		T	T
	む。)の規定に該当する場合の建	域における建築等許	
	築等の許可の申請に対する審査	可申請手数料	
	法第51条ただし書(法第87条第2	特殊建築物等敷地許	16万円
	項若しくは第3項又は第88条第2	可申請手数料	
14	項において準用する場合を含む。)		
14	の規定に基づく特殊建築物等の敷		
	地の位置の許可の申請に対する審		
	查		
	法第52条第6項第3号の規定に基	建築物の延べ面積の	27,000円
15	づく建築物の容積率に関する特例	特例認定申請手数料	
	の認定の申請に対する審査		
	法第52条第10項、第11項又は第14	建築物の延べ面積の	16万円
15の	項の規定に基づく建築物の容積率	特例許可申請手数料	
2	に関する特例の許可の申請に対す		
	る審査		
	法第53条第4項又は第5項の規定	建築物の建蔽率に関	33,000円
1.0	に基づく建築物の建蔽率に関する	する制限の特例に係	
16	制限の特例に係る許可の申請に対	る許可申請手数料	
	する審査		
	法第53条第6項第3号の規定に基	建築物の建蔽率に関	33,000円
1.7	づく建築物の建蔽率に関する制限	する制限の適用除外	
17	の適用除外に係る許可の申請に対	に係る許可申請手数	
	する審査	料	
	法第53条の2第1項第3号又は第	建築物の敷地面積の	16万円
	4号(法第57条の2第3項におい	許可申請手数料	
18	て準用する場合を含む。)の規定		
	に基づく建築物の敷地面積の許可		
	の申請に対する審査		
	法第55条第2項の規定に基づく建	建築物の高さの特例	27,000円
19	築物の高さに関する特例の認定の	認定申請手数料	
	申請に対する審査		
100	法第55条第3項の規定に基づく建	建築物の高さの特例	16万円
190	築物の高さに関する特例の許可の	許可申請手数料	
2	申請に対する審査		
	法第55条第4項の規定に基づく建	建築物の高さに関す	16万円
20	築物の高さに関する制限の適用除	る制限の適用除外に	
	外に係る許可の申請に対する審査	係る許可申請手数料	
	法第56条の2第1項ただし書の規	日影による建築物の	16万円
21	定に基づく建築物の高さの特例の	高さの特例許可申請	
		1	

22	削除		
	法第57条第1項の規定に基づく建	高架の工作物内に設	27,000円
	築物の高さに関する制限の適用除	ける建築物の高さに	
23	外に係る認定の申請に対する審査	関する制限の適用除	
		外に係る認定申請手	
		数料	
23の	法第58条第2項の規定に基づく建	高度地区における建	16万円
2	築物の高さに関する特例の許可の	築物の高さの特例許	
	申請に対する審査	可申請手数料	
	法第59条第1項第3号の規定に基	高度利用地区におけ	16万円
	づく建築物の容積率、建蔽率、建	る建築物の容積率、	
24	築面積又は壁面の位置に関する特	建蔽率、建築面積又	
	例の許可の申請に対する審査	は壁面の位置の特例	
		許可申請手数料	
	法第59条第4項の規定に基づく建	高度利用地区におけ	16万円
25	築物の各部分の高さの許可の申請	る建築物の各部分の	
23	に対する審査	高さの許可申請手数	
		料	
	法第59条の2第1項の規定に基づ	敷地内に広い空地を	16万円
	く建築物の容積率又は各部分の高	有する建築物の容積	
26	さに関する特例の許可の申請に対	率又は各部分の高さ	
	する審査	の特例許可申請手数	
		料	
	法第60条の2第1項第3号の規定	都市再生特別地区に	16万円
	に基づく建築物の容積率、建蔽率、	おける建築物の容積	
27	建築面積、高さ又は壁面の位置に	率、建蔽率、建築面	
21	関する特例の許可の申請に対する	積、高さ又は壁面の	
	審査	位置に関する特例の	
		許可申請手数料	
	法第60条の2の2第1項第2号の	居住環境向上用途誘	16 万円
27 の	規定に基づく建築物の建蔽率又は	導地区における建築	
2	壁面の位置に関する特例の許可の	物の建蔽率又は壁面	
	申請に対する審査	の位置に関する特例	
		の許可申請手数料	
	法第60条の2の2第3項ただし書	居住環境向上用途誘	16 万円
27 の	の規定に基づく建築物の高さに関	導地区における建築	
3	する特例許可の申請に対する審査	物の高さの特例許可	
		申請手数料	
27 の	法第60条の3第1項第3号の規定	特定用途誘導地区に	16万円
4	に基づく建築物の容積率及び建築	おける建築物の容積	

		T	<u> </u>
	面積に関する特例許可の申請に対	率及び建築面積の特	
	する審査	例許可申請手数料	
	法第60条の3第2項ただし書の規	特定用途誘導地区に	16万円
27 の	定に基づく建築物の高さに関する	おける建築物の高さ	
5	特例許可の申請に対する審査	の特例許可申請手数	
		料	
	法第67条第3項第2号の規定に基	特定防災街区整備地	16万円
28	づく建築物の敷地面積に関する特	区における建築物の	
20	例の許可の申請に対する審査	敷地面積の特例許可	
		申請手数料	
	法第67条第5項第2号の規定に基	特定防災街区整備地	16万円
29	づく建築物の壁面の位置に関する	区における建築物の	
29	特例の許可の申請に対する審査	壁面の位置の特例許	
		可申請手数料	
	法第67条第9項第2号の規定に基	特定防災街区整備地	16万円
	づく建築物の間口率及び高さに関	区における建築物の	
	する制限の適用除外に係る許可の	防災都市計画施設に	
30	申請に対する審査	係る間口率及び高さ	
		に関する制限の適用	
		除外に係る許可申請	
		手数料	
	法第68条の3第1項の規定に基づ	再開発等促進区等に	27,000円
	く建築物の容積率、同条第2項の	おける建築物の容積	
	規定に基づく建築物の建蔽率、同	率、建蔽率又は高さ	
31	条第3項の規定に基づく建築物の	に関する制限の適用	
	高さ又は同条第7項の規定に基づ	除外に係る認定申請	
	く地区計画に関する制限の適用除	手数料	
	外に係る認定の申請に対する審査		
	法第68条の3第4項の規定に基づ	再開発等促進区等に	16万円
32	く建築物の各部分の高さの許可の	おける建築物の各部	
34	申請に対する審査	分の高さの許可申請	
		手数料	
	法第68条の4の規定に基づく建築	建築物の容積率の最	27,000円
	物の容積率に関する制限の適用除	高限度を区域の特性	
	外に係る認定の申請に対する審査	に応じたものと公共	
2.0		施設の整備の状況に	
33		応じたものとに区分	
		して定める地区計画	
		等の区域における建	
		築物の容積率に関す	
<u> </u>			<u>l</u>

		る制限の適用除外に	
		係る認定申請手数料	
	法第68条の5の2第1項の規定に	特定建築物地区整備	27,000円
	基づく建築物の容積率に関する制	計画等の区域におけ	
33 <i>0</i> 0	限の適用除外に係る認定申請に対	る建築物の容積率に	
2	する審査	関する制限の適用除	
		外に係る認定申請手	
		数料	
	法第68条の5の3第2項の規定に	高度利用と都市機能	16万円
	基づく建築物の各部分の高さの許	の更新とを図る地区	
34	可の申請に対する審査	計画等の区域におけ	
34		る建築物の各部分の	
		高さの許可申請手数	
		料	
	法第68条の5の5第1項の規定に	区域の特性に応じた	27,000円
	基づく建築物の容積率又は同条第	高さ、配列及び形態	
	2項の規定に基づく建築物の各部	を備えた建築物の整	
	分の高さに関する制限の適用除外	備を誘導する地区計	
35	に係る認定の申請に対する審査	画等の区域における	
		建築物の容積率又は	
		各部分の高さに関す	
		る制限の適用除外に	
		係る認定申請手数料	
	法第68条の5の6の規定に基づく	地区計画等の区域に	27,000円
36	建築物の建蔽率に関する特例の認	おける建築物の建蔽	
30	定の申請に対する審査	率の特例認定申請手	
		数料	
	法第68条の7第5項の規定に基づ	予定道路に係る建築	16万円
37	く建築物の容積率に関する特例の	物の延べ面積の特例	
	許可の申請に対する審査	許可申請手数料	
	法第85条第6項の規定に基づく仮	仮設興行場等建築許	12万円
38	設興行場等の建築の許可の申請に	可申請手数料	
	対する審査		
	法第85条第7項の規定に基づく国	国際的な規模の会議	16万円
38の	際的な規模の会議等に使用する仮	等に使用する仮設興	
2	設興行場等の建築の許可の申請に	行場等建築許可申請	
	対する審査	手数料	
	法第86条第1項の規定に基づく1	一団地内に建築等を	建築物の数が1又は2である
39	又は2以上の建築物に関する特例	する1又は2以上の	場合にあっては78,000円、3
	の認定の申請に対する審査	建築物の特例認定申	以上である場合にあっては
	ı	1	

		請手数料	78,000円に2を超える建築物
		HIJ J WAT I	の数に28,000円を乗じて得た
			額を加算した金額
	 法第86条第2項の規定に基づく複	 既存建築物を前提と	建築等をする建築物の数が1
	数建築物に関する特例の認定の申	した総合的設計によ	である場合にあっては78,000
	請に対する審査	る建築物の特例認定	円、2以上である場合にあっ
40	In to All your End	申請手数料	ては78,000円に1を超える建
10		1.119 1 37/1-1	築等をする建築物の数に
			28,000円を乗じて得た額を加
			算した金額
	 法第86条第3項の規定に基づく1	 広い空地を有する一	建築物の数が1又は2である
	又は2以上の建築物に関する特例	団地内に建築等をす	場合にあっては22万円、3以
	の許可の申請に対する審査	る1又は2以上の建	上である場合にあっては22万
41	の可引の中間に対する番目	 	工 c め 3 場 日 に め ラ C は 22 万
		手数料	28,000円を乗じて得た額を加
		丁蚁叶	算した金額
	 法第86条第4項の規定に基づく複	広い空地を有する一	建築等をする建築物の数が1
	数建築物に関する特例の許可の申	定の一団の土地に既	である場合にあっては22万
	数建築物に関する行例の計画の中 請に対する審査	存建築物を前提とし	円、2以上である場合にあっ
42	間に対りる番直		ては22万円に1を超える建築
44		て総合的見地から設	
		計した建築物の特例	等をする建築物の数に28,000
		許可申請手数料 	円を乗じて得た額を加算した
	対策OCタの2等1度の担立に甘べ	事业中到与建筑师	金額
	法第86条の2第1項の規定に基づ	一敷地内認定建築物	建築物(一敷地内認定建築物
	く一敷地内認定建築物以外の建築	以外の建築物の新築	以外の建築物の新築又は一敷
	物の新築又は一敷地内認定建築物の増築等の認定の中港に対する家	又は一敷地内認定建	地内認定建築物の増築等をす
	の増築等の認定の申請に対する審	築物の増築等認定申	るものに限る。以下この項に
43	查	請手数料 	おいて同じ。)の数が1であ
			る場合にあっては78,000円、
			2以上である場合にあっては
			78,000円に1を超える建築物
			の数に28,000円を乗じて得た
	N. Michael C.		額を加算した金額
	法第86条の2第2項又は第3項の	一敷地内認定建築物	建築物(一敷地内認定建築物
	規定に基づく一敷地内認定建築物	若しくは一敷地内許	若しくは一敷地内許可建築物
	若しくは一敷地内許可建築物以外	可建築物以外の建築	以外の建築物の新築又は、一
44	の建築物の新築又は、一敷地内認	物の新築又は、一敷	敷地内認定建築物若しくは一
	定建築物若しくは一敷地内許可建	地内認定建築物若し	敷地内許可建築物の増築等を
	築物の増築等の許可の申請に対す 	くは一敷地内許可建	するものに限る。以下この項
	る審査	築物の増築等許可申	において同じ。)の数が1で

		キ て おかい	ナフ組入によ マロロマ田
		請手数料 	ある場合にあっては22万円、
			2以上である場合にあっては
			22万円に1を超える建築物の
			数に28,000円を乗じて得た額
			を加算した金額
	法第86条の5第1項の規定に基づ	一の敷地とみなすこ	6,400円に現に存する建築物
45	く一の敷地とみなすこと等の認定	と等の認定又は許可	の数に12,000円を乗じて得た
40	又は許可の取消しの申請に対する	の取消し申請手数料	額を加算した金額
	審査		
	法第86条の6第2項の規定に基づ	一団地の住宅施設に	27,000円
	く建築物の容積率、建蔽率、外壁	関する都市計画に基	
	の後退距離又は高さに関する制限	づく建築物の容積	
4.0	の適用除外に係る認定の申請に対	率、建蔽率、外壁の	
46	する審査	後退距離又は高さに	
		関する制限の適用除	
		外に係る認定申請手	
		数料	
	法第86条の8第1項の規定に基づ	既存の一の建築物を	27,000円
	く既存の一の建築物について2以	段階的に増築等を含	
47	上の工事に分けて増築等を含む工	む工事を行う場合の	
'	事を行う場合の制限の緩和に係る	制限の緩和に係る認	
	認定の申請に対する審査	定申請手数料	
	法第86条の8第3項(法第87条の	既存の一の建築物を	27,000円
	2第2項において準用する場合を	段階的に増築等を含	,,,,,,,
	含む。)の規定に基づく既存の一	む工事を行う場合の	
48	の建築物について2以上の工事に	制限の緩和に係る認	
	分けて増築等を含む工事等を行う	定の変更認定申請手	
	場合の制限の緩和に係る認定の変	数料	
	更の申請に対する審査		
	法第87条の2第1項の規定に基づ	既存の一の建築物を	27,000円
	く既存の一の建築物について2以	段階的に用途の変更	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
48の	上の工事に分けて用途の変更に伴	に伴う工事を行う場	
2	う工事を行う場合の制限の緩和に	合の制限の緩和に係	
	係る認定の申請に対する審査	る認定申請手数料	
	法第87条の3第6項の規定に基づ	建築物の用途を変更	12万円
	く建築物の用途を変更して一時的	して一時的に興行場	>413
48の	に興行場等として使用する場合の	等として使用する場	
3	制限の緩和に係る許可の申請に対	合の制限の緩和に係	
	する審査	る許可申請手数料	
48の	・	建築物の用途を変更	16万円
1007	ロルロホンロガータの風化に至り	ベボツツ川巡さ夕史	10万円

4	く建築物の用途を変更して一時的	して一時的に特別興	
	に特別興行場等として使用する場	行場等として使用す	
	合の制限の緩和に係る許可の申請	る場合の制限の緩和	
	に対する審査	に係る許可申請手数	
		料	
	建築基準法施行令(昭和25年政令	用途の変更を伴わな	27,000円
	第388号。以下「施行令」という。)	い大規模の修繕又は	
	第137条の12第6項の規定に基づく	大規模の模様替に関	
49	用途の変更を伴わない大規模の修	する制限の緩和に係	
	繕又は大規模の模様替に関する制	る認定申請手数料	
	限の緩和に係る認定の申請に対す		
	る審査		
	施行令第137条の12第7項の規定に	形態の変更を伴わな	27,000円
	基づく形態の変更を伴わない大規	い大規模の修繕又は	
50	模の修繕又は大規模の模様替に関	大規模の模様替に関	
	する制限の緩和に係る認定の申請	する制限の緩和に係	
	に対する審査	る認定申請手数料	
	マンションの建替え等の円滑化に	要除却認定マンショ	16万円
	関する法律(平成14年法律第78号)	ンの建替えに係るマ	
51	第105条第1項の規定に基づく容	ンションの容積率の	
	積率に関する特例許可の申請に対	特例許可申請手数料	
	する審査		

- その2 (法第6条第1項の規定に基づく確認申請手数料又は法第18条第2項の規定に基づく計画通知 手数料(法第87条第1項、第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。))
- 1 建築物を建築する場合(移転(同一敷地内における移転に限る。以下この表において同じ。)する 場合を除く。)

床面積の合計	手数料の金額
30 平方メートル以内のもの	8,000円
30 平方メートルを超え 100 平方メートル以内のもの	19,000円
100 平方メートルを超え 200 平方メートル以内のもの	41,000円
200 平方メートルを超え 500 平方メートル以内のもの	63,000円
500 平方メートルを超え 1,000 平方メートル以内のもの	107,000円
1,000 平方メートルを超え 2,000 平方メートル以内のもの	155,000円
2,000 平方メートルを超え1万平方メートル以内のもの	231,000円
1万平方メートルを超え5万平方メートル以内のもの	341,000円
5万平方メートルを超えるもの	61 万円

2 確認又は通知を受けた建築物の計画の変更をして建築物を建築する場合(移転する場合を除く。)

当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分に 手数料の金額 あっては、当該増加する部分の床面積)について、この表の1により算出 した額

3 建築物を移転し、その大規模な修繕若しくは大規模な模様替をし、又はその用途を変更する場合(次 号に掲げる場合を除く。)

手数料の金額 当該移転、修繕、模様替又は用途の変更に係る部分の床面積の2分の1に ついて、この表の1により算出した額

4 確認又は通知を受けた建築物の計画の変更をして建築物を移転し、その大規模な修繕若しくは大規模な模様替をし、又はその用途を変更する場合

手数料の金額 ・当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1について、この表の1により算出した額

5 建築設備を設置する場合(この表の6に掲げる場合を除く。)

区分	手数料の金額
小荷物専用昇降機以外の建築設備	23,000円
小荷物専用昇降機	8,000円

6 確認又は通知を受けた建築設備の計画の変更をして建築設備を設置する場合

区分	手数料の金額
小荷物専用昇降機以外の建築設備	10,000円
小荷物専用昇降機	5,000円

7 工作物

区分	手数料の金額
工作物を築造する場合	17,000円
確認又は通知を受けた工作物の計画の変更をして工作物を築造する	7,000円
場合	

- その3 (法第7条第1項の規定に基づく完了検査申請手数料又は法第18条第15項の規定に基づく完了 通知手数料(法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。))
- 1 建築物(法第7条の3第1項の特定工程に係る建築物を除く。)を建築した場合(移転(同一敷地内における移転に限る。以下この表において同じ。)する場合を除く。)

床面積の合計	手数料の金額
30 平方メートル以内のもの	17,000円
30 平方メートルを超え 100 平方メートル以内のもの	22,000円
100 平方メートルを超え 200 平方メートル以内のもの	36,000円
200 平方メートルを超え 500 平方メートル以内のもの	51,000円
500 平方メートルを超え 1,000 平方メートル以内のもの	67,000円
1,000 平方メートルを超え 2,000 平方メートル以内のもの	95,000円
2,000 平方メートルを超え1万平方メートル以内のもの	171,000円
1万平方メートルを超え5万平方メートル以内のもの	244,000 円
5万平方メートルを超えるもの	449,000円

2 建築物(法第7条の3第1項又は法第18条第21項の特定工程に係る建築物に限る。)を建築した場合(移転を除く。)

床面積の合計	手数料の金額
30 平方メートル以内のもの	17,000円
30 平方メートルを超え 100 平方メートル以内のもの	21,000円
100 平方メートルを超え 200 平方メートル以内のもの	34,000円
200 平方メートルを超え 500 平方メートル以内のもの	49,000 円
500 平方メートルを超え 1,000 平方メートル以内のもの	64,000円
1,000 平方メートルを超え 2,000 平方メートル以内のもの	89,000円
2,000 平方メートルを超え 1 万平方メートル以内のもの	164,000 円
1万平方メートルを超え5万平方メートル以内のもの	237,000円
5万平方メートルを超えるもの	443,000円

3 建築物を移転し、又はその大規模の修繕若しくは大規模の模様替をした場合

よ業のうな	当該移転、修繕又は模様替に係る部分の床面積の2分の1について、この
手数料の金額	表の1により算出した額

4 建築設備

区分	手数料の金額
小荷物専用昇降機以外の建築設備	41,000円
小荷物専用昇降機	24,000 円

5 工作物

区分	手数料の金額
工作物を築造する場合	29,000円

その4 (法第7条の3第1項の規定に基づく中間検査申請手数料又は法第18条第21項の規定に基づく 特定工程工事終了通知手数料(法第87条の4又は第88条第1項において準用する場合を含む。))

1 建築物

中間検査を行う部分の床面積の合計	手数料の金額
30 平方メートル以内のもの	17,000円
30 平方メートルを超え 100 平方メートル以内のもの	21,000円
100 平方メートルを超え 200 平方メートル以内のもの	33,000円
200 平方メートルを超え 500 平方メートル以内のもの	47,000円
500 平方メートルを超え 1,000 平方メートル以内のもの	62,000 円
1,000 平方メートルを超え 2,000 平方メートル以内のもの	84,000円
2,000 平方メートルを超え1万平方メートル以内のもの	143,000円
1万平方メートルを超え5万平方メートル以内のもの	204,000 円
5万平方メートルを超えるもの	391,000円

その5 (構造計算適合性判定を要しない場合の構造審査手数料)

法第6条の3第1項ただし書又は法第18条第5項ただし書の特定構造計算基準若しくは特定増改築構造計算基準に適合するかどうかを同項ただし書の要件を備える建築主事が審査する場合

構造計算適合性判定を行う部分の床面積	手数料の金額
1,000 平方メートル以内のもの	157,000円
1,000 平方メートルを超え 2,000 平方メートル以内のもの	209,000円
2,000 平方メートルを超え 1 万平方メートル以内のもの	240,000円
1万平方メートルを超え5万平方メートル以内のもの	319,000円
5万平方メートルを超えるもの	587,000円

備考 一の建築物で2以上の構造計算を行う場合にあっては、当該構造計算を行う部分ごとに、この表により算出した金額の合計とする。